

放置されるような死」であるならば、衰弱死に限らず、直接の死亡原因が心筋梗塞や脳卒中による急死であったとしても、発見されるまで長期間放置されるほど、社会的に孤立した状態を経ているわけである。

むしろ、孤立死は慢性的で緩徐に進行した結果のイベントと言える。それゆえ孤立死の予防戦略の基本は社会的孤立予防であり、社会的サポート・ネットワークの維持である。

筆者は厚生労働科学研究補助金の助成を受けて、高齢者の社会的孤立の実態把握と予防策を検討してきた²⁾。本研究班では、今後、都心への通勤者が大量退職する一方、都心回帰により居住地の空洞化が進み、コミュニティの崩壊や高齢住民の孤立化が危惧される首都圏ベッドタウンを対象地とした。

社会的孤立（以降、孤立）に関する定義は研究者間で統一されておらず、標準化された測定方法もない。例えば孤立 (isolation) の定義について、Townsend³⁾ は主観的な「孤独 (loneliness)」とは区別し、「孤立」とは家族やコミュニティとほとんど接触がない客観的な状態と定義している。

本研究班²⁾では、この定義に基づく孤立概念を用いて、別居家族や親戚、友人・知人や近所の人など同居家族以外との接触が乏しい状態を「孤立」とした。具体的には、別居家族や親戚、あるいは友人や近所の人との対面接触が「週に1回くらい」以上、ないし双方が「月に2、3回」の状態を「対面接触あり」に分類した。

次に、別居家族や親戚、または友人や近所の人との非対面接触が「週1回くらい」以上、ないし双方が「月2、3回」の状態を「非対面接触のみ」とした。また、対面接触と非対面接触の両者が「月2、3回」以下

(週に1回未満)の状態を「孤立」に分類した。

なお、筆者らが同居家族以外との接触に注目した理由は、同居家族以外と豊かな関係をもつことが高齢者の幸福感を高めるとの先行研究が散見されるからである。

埼玉県和光市の65歳以上住民を対象に、2008年度に実施した郵送調査(T1)と、4年後の追跡調査(T2)のデータを用いた。T1は、世帯類型に関わらず抽出された一般標本に対する調査と、住民基本台帳上の一人世帯全数に対する調査を実施し、計約2,900人(回収率70%)より回答を得た。

「孤立」、「閉じこもり」、「総合的移動能力(=1人で遠出ができるか等のレベル)」に関する質問に、欠損のない2,139人をT1の解析対象とした。T2は、追跡期間中の死亡・転出を除く約2,100人を対象とし、76%より回答を得た。

これまで筆者らは、外出頻度が極端に少なくなる状態を「閉じこもり」と称し、その心身の健康に及ぼす弊害について報告してきた。しかしながら、外出さえしていれば、孤立していても健康への影響はないのだろうか？

我々は、社会的孤立と閉じこもり傾向について、操作的に以下のように定義した。別居親族または友人・近所の人との対面または非対面での接触の合計が週に1回未満を「孤立」とした。外出頻度が1日1回未満を「閉じこもり傾向」とした。

4年間(T2-T1)の生活機能(老研式活動能力指標)の低下を予測する要因について分析した⁴⁾。その結果、交絡する要因(性、年齢、主観的健康感、T1時の老研式活動能力指標)を調整した後も、孤立かつ非閉じこ

図1 孤立予防のための三層の防御網



もり傾向の人は、非孤立かつ非閉じこもり傾向の人に比べて、生活機能が低下するリスクは独居の場合には2.3倍、非独居の場合には1.7倍であった。

つまり、見かけ上は閉じこもっていないが、社会的に孤立した人は、同居者の有無によらず生活機能が低下しやすいこと、そして同居家族以外の人との交流を維持すること、つまり社会的孤立を予防することがいかに重要であるかが示された。

それでは、孤立を予防するにはどうすればよいのであろうか。

3 孤立予防の三層の防御網

高齢者の孤立を予防し、安心・安全な自立生活を支える重層的な戦略を構築する必要がある。筆者はその仕組みとして、(1) 社会活動への参加の促進による、ゆるやかなネットワークづくり、(2) 近隣や友人、別居家族との交流を通じたネットワークによる声かけ・見守り、(3) 行政・地域包括支援センターや

民間事業者といった専門的なサービスによる異変察知・緊急通報システム等、ハード面の整備に大別した。

その上で、(1) から(3) をそれぞれ孤立の一次、二次、三次予防と定義し、孤立予防のための三層の防御網とした²⁾(図1)。

二次予防の地域資源となる町内会や近隣関係などは、従来、わが国の地

域共同体の中にあつたものであり、これら既存の地域組織を利用することで独居高齢者の孤立は予防できるとも考えられる。

しかしながら、大都市部においては、住民の生活や価値観の多様化やプライバシー重視の影響から、これらの地域組織が孤立予防においてカバーできる範囲には限界がある。ということは、大都市部であるからこそ、孤立の一次予防策として、社会活動を通じたサポート・ネットワークづくりが重視されるべきであるのかもしれない。

高齢者の社会的サポート・ネットワークというと、老人クラブや介護予防サークル、公民館での趣味・稽古ごとといった、高齢者相互の社会活動が念頭に浮かぶ。こうした中で我々は、敢えて世代間交流に着目して、数々の実践研究を推進してきた。

4 世代間交流とは

近年、急速な少子高齢化や核家族化が進むにつれて、家庭や地域における日常的で自然

な世代間交流の機会が減少している。このような背景から、福祉や教育、町づくりなど様々な分野で世代間交流、さらには多世代協同の有用性が指摘されている。地域では行政・NPOや住民により多くの世代間交流事業が企画され、その中で多様な世代間交流プログラムが実施されている。

「世代間交流」とは「異世代の人々が相互に協力し合って働き、助け合うこと、高齢者が習得した知恵や英知、ものの考え方や解釈を若い世代に言い伝えること」⁵⁾と定義されており、世代間交流を目的として実施されるプログラムは「世代間交流事業」と称される。

世代間交流事業は、小家族化や家庭の教育力の低下などを背景にした学校教育施策の一環として展開されている。世代間交流事業について Kaplan⁶⁾ は、学校では世代間交流事業における「世代間関与の深さ」の重要性を指摘しており、世代間の接触が「深く」なるにつれて、事業参加者に恩恵をもたらすとされている。

同様の指摘は、他の世代間交流研究者も指摘しており、例えば杉岡・倉岡⁷⁾ は、一度疎遠となった世代と世代をつなぐには、自然発生的でインフォーマルな交流のみでは不十分であり、熟慮された「仕掛け（プログラム）」を要した世代間交流事業の必要性を指摘している。

わが国における世代間交流事業に関する調査^{8)、9)} では、世代間交流事業を実施する学校や自治体が増加している一方で、継続的な事業に発展していない様子が報告されている。こうしたことから、今日の世代間交流事業に対する社会的な関心の高まりと、世代間交流事業の現状には、大きな隔たりがあることが想定される。

そこで我々は、新聞記事の内容分析から世代間交流事業に対する社会的な関心の変遷を把握したうえで、質問紙調査から世代間交流事業の現状と課題について明らかにした¹⁰⁾。

研究方法は 全国紙3紙（朝日新聞、読売新聞、毎日新聞）を対象に、1988年から2011年12月までに「世代間交流事業」に関する記事が初出した339記事を抽出し、記事量と内容の変化を調べた。

さらに、新聞記事から抽出した56事例の世代間交流事業主催者を対象に、世代間交流事業の現状と課題について郵送調査を行った。交流事業の課題については、クラスター分析により分類をした。

その結果、新聞記事の内容分析からは、社会政策の変化に応じて、1990年代末から現在まで世代間交流事業の記事が増加している傾向が確かに認められた。

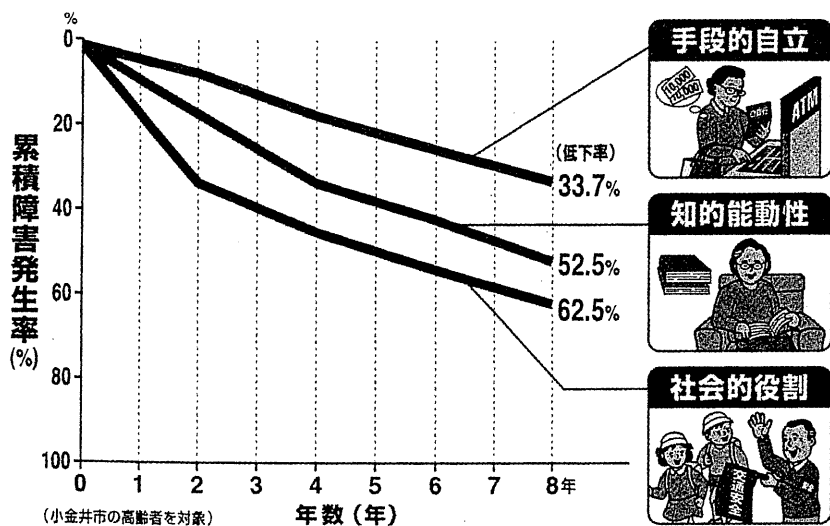
質問紙調査の結果からは、交流事業の多くが単発で不定期的なものであることが示された。また、世代間交流事業の4つの課題①世代間ギャップの問題、②運営の課題、③交流プログラムの問題、④参加者確保の問題が、それぞれ見出された。

結論としては、世代間交流事業に対する社会的関心の高まりが認められる一方で、これまでの世代間交流事業は単発で不定期的なものが多く、世代間交流事業の課題を抱えていることが示された。

人や地域のサポート・ネットワークの重要性が再認識されている今日、世代間交流はサポート・ネットワークの根幹といえるものの、総論としては万人から推奨されても、具体的なプログラムとしては普及しにくいのが現実である¹¹⁾。

そこで、世代間交流プログラムのもたらす

図2 高齢者の健康度（生活機能）の加齢変化



Fujiwara Y, et al. Arch. Gerontol. Geriatr. 36, pp.141-153, 2003

効果や課題を明らかにするために、筆者らは高齢者ボランティアによる子どもへの絵本の読み聞かせを通じた世代間交流によるモデル事業“REPRINTS (Research of productivity by intergenerational sympathy)”を推進してきた¹²⁾。

5 世代間交流プログラム “REPRINTS”の意義と効果

プログラムの基本コンセプトは、高齢者による世代間交流を通じた「社会貢献」、「生涯学習」、「グループ活動」とした。

これまでの世代間交流というと、幼稚園児や小学生が近くの老人ホームを慰問するといった、高齢者が受動的なイメージのプログラムが先行してきた。一方、筆者らは地域高齢者の追跡研究を通じて、高次の生活機能の中でも社会的な役割や知的能動性（状況対応、余暇活動など）に関わる能力を維持することが最も困難であり、その低下が手段的自立（家事、金銭管理などの能力）の低下、つま

り要支援状態への陥落を予知因子することを報告した¹³⁾（図2）。

それゆえ、世代間交流においても、単なる孤立予防の観点からだけではなく、高齢者の生活機能の維持という観点から、社会的役割と知的能動性を継続的に必要とするような、高齢者によるボランティア活動を介入手段としたプログラムを考案した。

筆者らは、プログラムの設定を、コミュニティの中核である公立学校における世代間交流とした。東京都中央区、神奈川県川崎市多摩区、滋賀県長浜市の全国3カ所で、地域の保健センターや生涯学習担当部局等、行政機関との連携のもとに2004年より絵本の読み聞かせを主とする学校支援ボランティアプロジェクト（通称、REPRINTS）を開始した。

2004年6月に、一般公募による60歳以上のボランティア群67人と、基本属性および身体・社会活動性の類似した対照群74人に対して、初回健康調査を行った。

3カ月間（週1回2時間）のボランティア養成セミナーを修了後、6～10人単位のグループに分かれ、地域の公立小学校、幼稚園、児童館への定期的な訪問・交流活動（主な内容は絵本の読み聞かせ）を開始し、9カ月後に第2回健康診査を行った。

この間に、読み聞かせ訪問活動や絵本の選択・練習および打合せなど“REPRINTS”に関連する活動に費やした時間は、1人当たり1日平均1時間であった（図3）。

“REPRINTS”プログラムの効果を評価する項目として、主観的健康感
は「とても健康」から「健康でない」の4段階の選択肢に、順に3～0点を配点した。

社会的ネットワークは、日頃つきあいのある人の数を、「近所の人」、「友人」の主体別に「0人（いない）」から「50人以上」を6段階の選択肢に分け、順に0～5点を配点した。

接触頻度は「近所の子供」、「近所以外の子供」、「友人・近所の人」の主体別に、「まったく会わない」、「1カ月に1回未満」、「1カ月に1回程度」、「1カ月に2、3回」、「1週間に1回程度」、「1週間に2回以上」の6段階の選択肢に、順に0～5点を配点した。

9カ月間の短期的な効果として、活動継続者56人は社会的ネットワーク得点で、孫、近隣以外の子どもとの交流頻度、および近隣以外の人・知人の数が、対照群に比べて有意に増加した。

社会的サポート得点で、ボランティア群は対照群に比べて友人・近隣の人からの受領サポート得点は有意に減少したが、提供サポート得点は有意に増加した。ボランティア群は、対照群に比べて「地域への愛着と誇り」、健康度自己評価、および握力において有意な改善または低下の抑制がみられた。

さらに1年間、観察期間を延長したところ、週1時間以上、小学校を訪問し、交流をおこなった人は、好成績を維持した。

図3 ボランティアの1週間



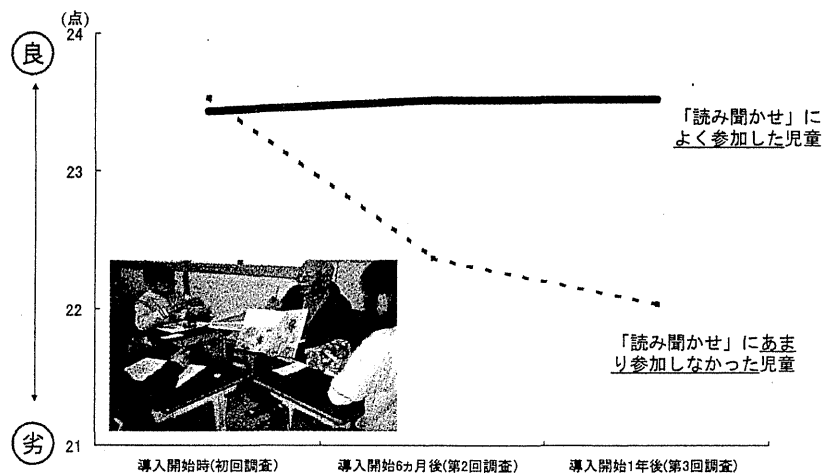
高齢期であっても、新しい社会活動を始めることにより、異世代のみならず、同世代のネットワークが広がり、さらには主観的健康感を高く維持できることがわかった¹⁴⁾。

児童への効果については、“REPRINTS”ボランティアの1年間の活動により、対象児童の高齢者イメージがどのように変化したかを検証した¹⁵⁾。最も早期に“REPRINTS”ボランティアを受け入れた川崎市立A小学校（住宅地、児童数470人）では、ボランティア4～6人が週2日訪問し、絵本の読み聞かせを継続している。

これら小学校の協力により、ボランティア試験導入開始1カ月後に初回調査、その後、6カ月ごとに第2回、第3回調査（集合・自記式アンケート）を行った。

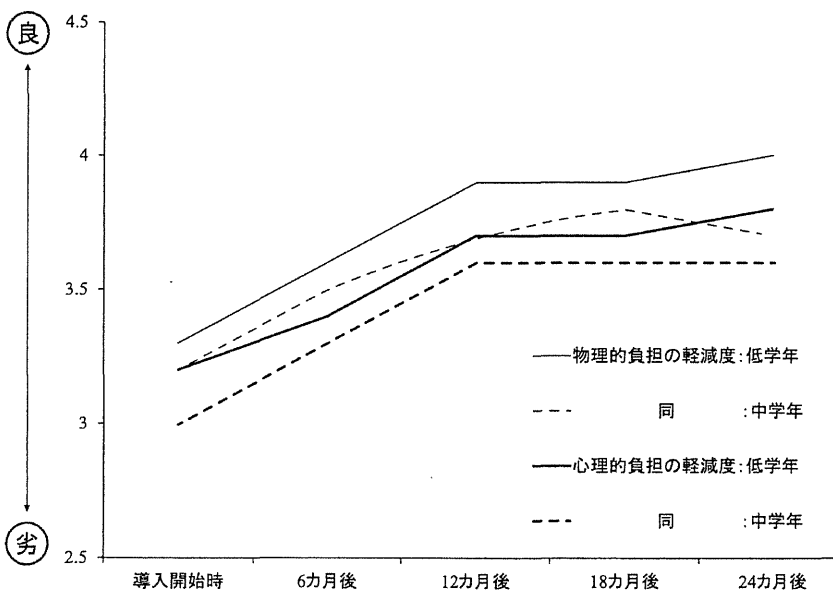
調査項目は、基本属性（性、学年、同居家族数）、SD（Semantic Differential）法による高齢者の情緒的イメージ尺度10項目短縮版（「温かい—冷たい」といった「評価性」尺度6項目と、「強い—弱い」といった「活動性・力量性」尺度4項目）、祖父母との同

図4 子どもへの効果：児童のいadak高齢者イメージの変化



学年、性、祖父母等の高齢者との交流経験総得点、社会的望ましさ尺度短縮版を調整した。統計上有意差あり。引用：藤原他。日本公衆衛生雑誌 2007/9 を改変

図5 保護者への効果：学校行事への奉仕・協力に対する負担感の推移



注) 保護者の年齢、学区内居住年数を調整した、二元配置分散分析を用いた

居経験、祖父母等の高齢者との交流経験（以降、「高齢者との交流経験総得点」とよぶ）、ボランティアから読み聞かせをしてもらった経験（以降、「読み聞かせ経験」とよぶ）、社会的望ましさ尺度短縮版である。

次に、初回、第2回（6ヵ月後）、第3回調査（12ヵ月後）のうち、2回以上の調査で「読み聞かせ、あり」と回答した児童を、読み聞かせ経験の高頻度群（170人）、1回以下

の児童を低頻度群（175人）とし、これら2群の「評価性」因子と「活動性・力量性」因子の得点変化を、一般化線形モデル（学年、性、高齢者との交流経験総得点、社会的望ましさ尺度短縮版を調整）により評価したところ、「評価性」尺度において群間と調査回数に交互作用がみられた（＝統計学的に低頻度群に比べて高頻度群は低下しなかった）（図4）。

結論として、高齢者イメージは児童の成長とともに低下する可能性があるが、“REPRINTS”ボランティアとの交流頻度が高い児童では、1年後も肯定的なイメージを維持しうることが示唆された。

さらには、A小学校の保護者を対象に2年間にわたるアンケート調査

を継続したところ、学校支援活動についての心理的・物理的負担感が軽減したことがわかった¹⁶⁾（図5）。シニアボランティア、保護者、子どもの3世代にわたる互惠的效果が実証された。

現在、本プログラムは徐々に拡大し、首都圏を中心に7地域の60歳以上シニアボランティア約350名からなる「りぷりんと・ネットワーク」^{17)、18)}を結成し、約60カ所の学校

や幼稚園・保育園などを訪問し世代間交流活動を続けている。

6 世代間交流事業の普及を阻害する要因

しかし、この種のプロジェクトは、他地域への普及が思いの外、進んでいない。筆者は、長年にわたり REPRINTS プロジェクトを遂行する過程において、学校支援ボランティアに限らず、なぜ世代間交流事業は普及しにくいのか、疑問を抱いてきた。

世代間交流事業の普及を阻害する課題として、筆者は先述の4つの課題①～④の更に根源に潜在する以下の3点を指摘する。

(1) 世代間の確執

第一の課題は、潜在的な世代間の確執である。これは、世代間交流そのものに由来する、心理社会的な特徴ともいえる。

そもそも世代間交流とは、世代の離れた人と人との関係であり、安易で短期間の交流でポジティブな効果が得られるとは考えにくい。家族、学校、職場、地域といった社会生活すべての場面において、我々は、しばしば「ジェネレーションギャップ」を経験する。

欧米では、世代間交流のネガティブな側面を捉えた理論研究が散見される。例えば、「ジェネレーションギャップ」を説明する「発達投企理論」が提唱され、世代間の意識の差違から、世代間の葛藤が生じるプロセスが検証された¹⁹⁾。また、若者は、家族以外の高齢者に対して、しばしば批判あるいは拒絶されていると感じているという報告もある^{20)、21)}。

さらに、若者の雇用が不安定な世情下で、高齢者の退職年齢の引き上げの提唱や、年金受給への不安の高まりなど、公共政策におい

て世代間の不公平感が増している。

例えば、内閣府が2005年度年次経済財政報告においてに発表した、2003年度の社会保障費が60歳以上世代は生涯で約4900万円の受益超であるのに対して、20歳代は約1700万円の負担超となるとの報告は、その後の我が国の世代間不公平論議の火ぶたを切ったと言える。その後も急速に進展する少子超高齢化に伴い、受益超・負担超が改善されない社会情勢の下では、世代間の隔絶に留まらず世代間の対立をも導きかねないと危惧される。

(2) 世代間交流の必要性が弱まっている

第二の課題として、便利な日常生活における世代間交流の必要性の希薄さが挙げられる。我々の日常生活は便利になり過ぎている。例えば、子育てに関するちょっとした疑問や不安は、祖父母世代の経験や知識に頼らずとも、インターネットで検索すれば殆ど解決できると言ってもよい。また、親は祖父母に孫の「お守り」を頼まなくても、携帯電話とコンビニエンスストアさえあれば、小学生低学年程度の子どもでも留守番くらいできてしまう。

子どもを取り巻く社会環境も変化している。昨今の防犯教育から、高齢者といえども見ず知らずの子どもに声をかけることは憚られる場合がある。また、放課後や休日は塾や稽古事で多忙な子どもが多く、学校や学童保育サービスにより子どもが囲い込まれている現状から、地域でのんびり遊ぶ子どもに遭遇することすら容易ではない¹⁸⁾。

一方、高齢者を取り巻く環境としても、1食分の好みの惣菜を買い、介護サービス等を活用すれば、子どもと同居しなくても自立生活が続けることはさほど困難ではない。

学童クラブや放課後子ども教室推進事業、介護サービスなど行政サービスが充実する反面、インフォーマルな形で世代が支え合う必要性が希薄になってきたことが、世代間交流の主催者のみならず、参加者自身の世代間交流プログラムを促進するモチベーションを弱めている一つの要因ではなからうか。

(3) 世代間交流事業の企画・運営上の負担

第三の課題は、世代間交流事業を企画・運営する上での職員の負担であろう。施設や学校現場では、交流給食や昔遊び大会などの世代間交流プログラムを一部導入するものの、定期的・継続的な活動としては遅々として普及していない現状もある。

世代間交流を目指したサロンにおいても、即座に自然な世代間交流が芽生えることは稀である²²⁾。主催者の促しがなければ、世代ごとに固まって行動する様子のみが観察される。

一方では、学校や介護の現場において、職員は多忙極まりない。このような職員が主催者として、世代間交流事業を直接、企画・運営することの負担は大きい。よって、職務命令でない限りは、主体的に世代間交流事業が導入されることを期待することは難しい。

さらに、世代間交流事業は高齢者施策と子育て施策に跨るが故に、行政の縦割りシステムの中でどちらの部局からも支援を得にくいことも念頭におく必要がある。その打開策の一つとして、第三者であるコーディネーターの導入が急務である。

7 世代間交流事業の普及に向けた戦術とは何か — 関与する人すべてに求められる互恵的效果

世代間交流事業の普及に向けた戦術として

は、主催者・参加者・支援者など、当該事業に参画する者すべてに何らかのメリットをもたらすように配慮すべきである。つまり、「あらゆる立場の参加者にメリットがあること」は、最も重要である。

“REPRINTS”を例にした場合の参加者とは、読み聞かせの聞き手である子ども、読み手である高齢者ボランティア自身(図6)、子どもの保護者や教職員(図7)が該当する。

今後、世代間交流プログラムを継続事業として普及・展開させていこうとする場合、さらに多くの関係者の理解や協力を得る必要がある。すなわち、世代間交流事業の推進に対して必ずしも肯定的ではない関係者からも最低限の理解を得る必要があるならば、世代間交流プログラムのもたらすメリットのエビデンスを明示することが有効である。

8 実践的な研究としての課題と展望

わが国において、世代間交流事業がもたらす多面的な効果に関する研究は始まったばかりである。その理由として、世代間交流に限らず社会的サポート・ネットワークによる介入プログラムは、人と人の交流というブラックボックスの大きい介入プログラムであることがある。これは、厳密な条件設定が比較的容易な、医療・運動・栄養学的な介入プログラムとは本質的に異なる。

また、対象が、社会的に孤立した状態の人であるとか情緒的に問題のある子どもといった、極めてリスクの高い人々であるならば効果が表れやすいかもしれないが、地域高齢者と公立小学校に通学する子どもといった、ごく一般の人々に対する日常生活の限られた時

間内での交流がもたらすアウトカムへのインパクトを求めようとするならば、よほど大規模な介入試験を行わなければ、有意な差は見出せないものと考えられる。

よって、世代間交流活動の効果を論じることは総じて容易ではない。

しかしながら、世代間交流活動は実践活動である。世代間交流に対する多様なニーズや、潜在能力を持つ住民への普及啓発を進めるためには、より多様で身近なプログラムを具体的に提示していくことが重要である。おりしも、団塊世代の地域デビューや、NPO活動の普及により、近年、アイデアが豊富で魅力的なプログラムが多数紹介されている。

さらには、対象である子どもも、小学校までの幼い子どもに限ることなく、中学²³⁾、高校、大学生世代と、それぞれのライフステージのニーズに合った世代間交流プログラムが展開されている。

こうした多様な交流プログラムの評価については、顕在化しなくても人は何らかのメリットがあるから参加し、継続するのだと考えると、その事業の参加率や継続率といったアウトプットでもってアウトカム評価を代替することも、実践的には重要である。

図6 世代間交流事業のシニアへの効果

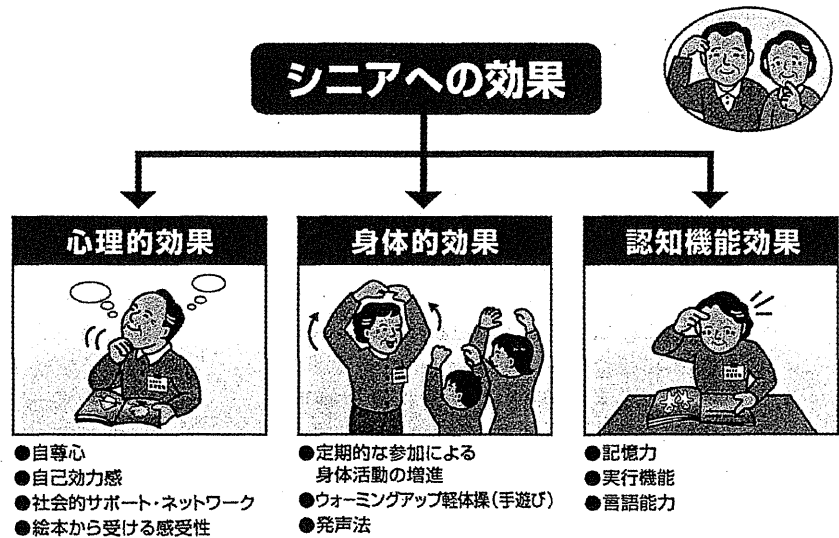
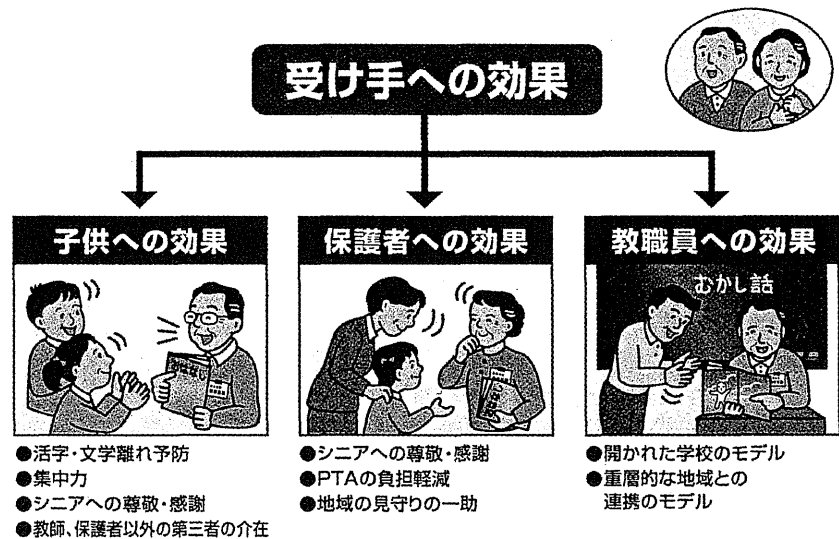


図7 世代間交流事業の受け手への効果



また、交流プログラムへの参与観察においては、標準化された評価尺度を用いて交流状況を評価するといった、中間評価を導入することも次善の策として有効である²⁴⁾。

我々フィールド研究者や実践家には、世代間交流活動に関する長期・大規模追跡調査の知見を待たずとも、地域のボランティア団体、NPOなどのリソースと協働しながら、小規模でもより多くの世代間交流事業を開発・評価していくことが望まれる。

引用文献

- 1) 高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくり推進会議「『孤立死』ゼロを目指して一報告書」厚生労働省老健局計画課、2008
- 2) 厚生労働科学研究費補助金・政策科学総合研究事業「行政と住民ネットワークの連携による孤立予防戦略の検証」平成23年度総合・総括・分担研究報告書（研究代表者：藤原佳典）、平成23年5月発行
- 3) Townsend P. The Family Life of Old People : An Inquiry in East London. Harmondsworth : Australia : Penguin Books, pp.188-205, 1963
- 4) 平成24年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業）「地域包括ケアにおける孤立予防戦略の展開～住民による『見まもりチェックシート』の開発～報告書」（統括研究者：藤原佳典）
- 5) 草野篤子「世代間理論構築のための序説とその歴史」草野篤子・金田利子・間野百子・柿沼幸雄（編）『世代間交流効果』三学出版、2007
- 6) Kaplan M. Intergenerational programs in schools : Consideration of form and function. Intergenerational Review of Education, 48 (4), pp.305-334, 2002
- 7) 杉岡さとる・倉岡正高「今、なぜ世代間交流なのか」『社会教育』61、pp.30-33、2006
- 8) 「地域における『世代間交流』の現状及び推進のための方策に関する調査研究報告書」安田火災長寿ライフサポート株式会社、1995
- 9) 築山崇・黒澤祐介・草野篤子他「世代間交流の実態調査報告—京都市・神戸市のアンケート調査より」『福祉社会研究』7、pp.123-129、2006
- 10) 村山陽・竹内瑠美・大場宏美他「世代間交流事業に対する社会的関心とその現状：新聞記事の内容分析および実施主体者を対象とした質問紙調査から」『日本公衆衛生雑誌』60、pp.138-145、2013
- 11) 藤原佳典「世代間交流における実践的研究の現状と課題—老年学研究の視座から」『日本世代間交流学会誌』2、pp.3-8、2012
- 12) 藤原佳典・西真里子・渡辺直紀他「都市部高齢者による世代間交流型ヘルスプロモーションプログラム“REPRINTS”の1年間の歩みと短期的効果」『日本公衆衛生雑誌』53、pp.702-714、2006
- 13) Fujiwara Y, Shinkai S, Kumagai S., et al. Longitudinal changes in higher-level functional capacity of an older population living in a Japanese urban community. Arch Gerontol Geriatr 36, pp.141-153, 2003
- 14) Fujiwara Y, Sakuma N, Ohba H., et al. Intergenerational health promotion program for older adults : “REPRINTS” the experience and its 21 months effects. Journal of Intergenerational Relationship. 7, pp.7-39, 2009
- 15) 藤原佳典・渡辺直紀・西真里子他「児童の高齢者イメージに影響をおよぼす要因“REPRINTS”高齢者ボランティアとの交流頻度の多寡による推移分析から」『日本公衆衛生雑誌』54、pp.615-625、2007
- 16) 藤原佳典・渡辺直紀・西真里子他「高齢者による学校支援ボランティア活動の保護者への波及効果—世代間交流型ヘルスプロモーションプログラム“REPRINTS”から」『日本公衆衛生雑誌』57、pp.458-466、2010
- 17) 世代間交流プロジェクト「りぷりんと・ネットワーク」編著、藤原佳典監修『シニアから君たち（小学校高学年・中学生）へ「読み聞かせ」に託すこころのリレー』ライフ出版社、2010
- 18) 世代間交流プロジェクト「りぷりんと・ネットワーク」編著、藤原佳典監修『子どもとシニアが元気になる絵本の読み聞かせガイド』ライフ出版社、2008
- 19) Bengtson V. The problem of generations : Age group contrasts, continuities, and social change. In V. Bengtson & K. Warner Shaie (Eds), The course of later life : Research and reflections. NY : Springer, pp.25-54, 1989
- 20) Williams A, Giles H. Intergenerational Conversations Young Adults' Retrospective Accounts. Human Communication Research 23, pp.220-250, 1996
- 21) Hummert ML. Age group identity, age stereotypes, and communication. In H. Giles, S. Reid, & J. Harwood (Eds.), Dynamics of intergroup communication. NY : Peter Lang Publishers, pp.41-52, 2010
- 22) Murayama Y. The construction of Multi-generational relationships in local communities, 慶應義塾大学「GCOE-CGCS 国際共同シンポジウム大会論文集」pp.325-334, 2010
- 23) 村山陽・安永正史・大場宏美他「小学生時の世代間交流が中学入学後の地域交流参加意識に及ぼす影響—絵本の読み聞かせ高齢者ボランティア REPRINTS の実践報告から」『老年社会科学』34、pp.382-393、2012
- 24) 村山陽・藤原佳典・安永正史他「日本版世代間交流行動尺度の作成」『日本世代間交流学会誌』1、pp.27-38、2011

